

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は先入先出法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産の減価償却は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ 退職給付引当金

飯能市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、負担金を支出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的費用は一般会計が全額負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は251,171千円である。

令和2年度飯能市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			2,067,235	
	1 営業収益		1,243,135	
		1 下水道使用料	964,480	
		2 雨水処理負担金	272,274	
		3 その他営業収益	6,381	
	2 営業外収益		725,401	
		1 他会計負担金	78,699	
		2 他会計補助金	43,031	
		3 長期前受金戻入	603,153	
		4 雑収	518	
	3 附帯事業収益		93,655	
		1 太陽光発電施設売電収入	93,655	
	4 特別利益		5,044	
		1 過年度損益修正益	44	
		2 その他特別利益	5,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	1,963,159	
		2 ポ ン プ 場 費	1,704,681	
		3 処 理 場 費	46,023	
		4 業 務 費	70,890	
		5 総 係 費	434,085	
		6 減 価 償 却 費	41,527	
		7 資 産 減 耗 費	86,302	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び	1,022,854	
		企 業 債 取 扱 諸 費	3,000	
		2 雑 支 出	187,307	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	149,788	
	3 附帯事業費用	1 大規模太陽光発電事業費用	400	
	4 特別損失	1 過年度損益修正損	37,119	
		2 そ の 他 特 別 損 失	60,951	
	5 予備費	1 予 備 費	60,951	
		1 予 備 費	220	
		1 過年度損益修正損	210	
		2 そ の 他 特 別 損 失	10	
		1 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,167,020	
	1 企 業 債		575,900	
		1 企 業 債	575,900	
	2 負担金及び分担金		33,889	
		1 他 会 計 負 担 金	20,265	
		2 工 事 負 担 金	13,624	
	3 他 会 計 補 助 金		195,731	
		1 他 会 計 補 助 金	195,731	
	4 国 庫 補 助 金		361,500	
		1 国 庫 補 助 金	361,500	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,691,686	
	1 建 設 改 良 費		1,046,519	
		1 建 設 事 務 費	44,081	
		2 管 渠 建 設 改 良 費	884,439	
		3 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	5,000	
		4 処 理 場 建 設 改 良 費	112,999	
	2 企 業 債 償 還 金		645,167	
		1 企 業 債 償 還 金	645,167	

令和2年度飯能市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	66,304,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	1,022,854,000
固定資産除却費	3,000,000
長期前受金戻入額	△ 603,153,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減	△ 9,050,000
貸倒引当金の増減	441,000
貯蔵品の増減	△ 434,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減	22,626,000
賞与引当金の増減	243,000
法定福利費引当金の増減	△ 26,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	149,788,000
損害賠償金ほか	△ 5,044,000
小計	<u>647,549,000</u>
利息の支払額	△ 149,788,000
損害賠償金ほかの受取額	<u>5,044,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,805,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 955, 259, 000
	国庫補助金による収入	328, 636, 000
	受益者負担金等による収入	12, 384, 000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	196, 359, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 417, 880, 000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575, 900, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 645, 167, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 69, 267, 000</u>
	資金増加額（又は減少額）	15, 658, 000
	資金期首残高	243, 272, 780
	資金期末残高	<u>258, 930, 780</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

() 内はパートタイム職員

区 分	職 員 数			給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	11	(0) 0	325	42,452	—	29,833	72,610	20,649	93,259
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	19,045	—	13,417	32,462	8,653	41,115
	合 計	8	16	(0) 0	325	61,497	—	43,250	105,072	29,302	134,374
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	11	(0) 0	325	43,379	0	35,252	78,956	22,762	101,718
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	20,075	0	16,760	36,835	9,901	46,736
	合 計	8	16	(0) 0	325	63,454	0	52,012	115,791	32,663	148,454
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	△927	0	△5,419	△6,346	△2,113	△8,459
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	△1,030	0	△3,343	△4,373	△1,248	△5,621
	合 計	0	0	(0) 0	0	△1,957	0	△8,762	△10,719	△3,361	△14,080

※一般職（会計年度任用）のうち、前年度については一般職（非常勤）を計上

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	2,694	4,043	1,824	1,083	2,864	145	3,168	15,724	11,705
前 年 度	2,472	4,115	1,650	1,208	3,094	170	2,640	21,502	15,161	
比 較	222	△72	174	△125	△230	△25	528	△5,778	△3,456	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,957	給与改定に伴う増減分	85		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	886		平均昇給率 1.47% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 16人
		その他の増減分	△2,928		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 16人 0人 16人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△8,762	制度改正に伴う増減分	63	住居手当 △240千円 勤勉手当 303千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	△8,825		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職 (1)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,825
	平均給与月額 (円)	396,381
	平均年齢 (歳)	42.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,012
	平均給与月額 (円)	414,100
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

区分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	0	0
	2級	3	18.7
	3級	5	31.3
	4級	3	18.7
	5級	3	18.7
	6級	0	0
	7級	1	6.3
	8級	1	6.3
	計	16	100
平成31年1月1日現在	1級	1	6.2
	2級	2	12.5
	3級	4	25.0
	4級	5	31.3
	5級	2	12.5
	6級	0	0
	7級	1	6.2
	8級	1	6.3
	計	16	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (1)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参 事	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
比率 (B) / (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	13	13
比率 (B) / (A) (%)		100	100	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
大規模太陽光発電施設 借料	千円 1,448,040	平成26年度 ） 令和元年度	千円 274,279	令和2年度 ） 令和17年度	千円 1,173,761	千円 0	千円 0	千円 1,173,761
笠縫雨水幹線建設工事 委託料	1,620,000	令和元年度	500,000	令和2年度 ） 令和4年度	1,120,000	560,000	560,000	0
浄化センター第2期耐 震工事委託料	185,000			令和3年度	185,000	83,000	101,750	250

令和元年度飯能市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	845,796,000	
	(2) 雨水処理負担金	217,513,000	
	(3) その他営業収益	<u>6,341,000</u>	1,069,650,000
2	営業費用		
	(1) 管渠費	50,614,000	
	(2) ポンプ場費	71,440,000	
	(3) 処理場費	394,008,000	
	(4) 業務費	38,982,000	
	(5) 総係費	93,012,000	
	(6) 減価償却費	1,023,225,000	
	(7) 資産減耗費	<u>3,000,000</u>	1,674,281,000
	営業損失		604,631,000
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	216,366,000	
	(2) 他会計補助金	33,086,000	
	(3) 長期前受金戻入	593,486,000	
	(4) 雑収益	<u>507,000</u>	843,445,000

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,798,000		
	(2) 雑支出	<u>31,078,000</u>	<u>192,876,000</u>	650,569,000
5	附帯事業収益			
	(1) 太陽光発電施設売電収入	<u>88,583,000</u>	88,583,000	
6	附帯事業費用			
	(1) 大規模太陽光 発電事業費用	<u>56,437,000</u>	<u>56,437,000</u>	<u>32,146,000</u>
	経常利益			78,084,000
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>44,000</u>	44,000	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	210,000		
	(2) その他特別損失	<u>7,413,000</u>	<u>7,623,000</u>	<u>△ 7,579,000</u>
	当年度純利益			<u>70,505,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,505,000</u></u>

令和元年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		4,607,888,626	
ロ	建 物	1,075,799,017		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,715,000</u>		1,032,084,017
ハ	構 築 物	22,509,074,175		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 694,310,000</u>		21,814,764,175
ニ	機 械 及 び 装 置	2,866,302,807		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 284,859,000</u>		2,581,443,807
ホ	車 両 運 搬 具	335,444		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>		335,444
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,117,860		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 341,000</u>		1,776,860
ト	建 設 仮 勘 定		<u>557,567,279</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>30,595,860,208</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		<u>3,816,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,816,000</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>30,599,676,208</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			243,272,780
(2)	未 収 金		159,820,819	

	貸倒引当金	<u>△ 4,111,000</u>	155,709,819	
(3)	貯蔵品		<u>1,009,800</u>	<u>399,992,399</u>
	流動資産合計			<u>30,999,668,607</u>
	資産合計			
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,790,965,424</u>		
	企業債合計		<u>8,790,965,424</u>	
	固定負債合計			8,790,965,424
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>645,165,000</u>		
	企業債合計		645,165,000	
	(2) 未払金		274,572,664	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,946,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,703,000</u>		
	引当金合計		<u>10,649,000</u>	
	流動負債合計			930,386,664
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫補助金	5,576,868,497		
	ロ 県補助金	20,305,744		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	6,806,193,708		
ニ 工 事 負 担 金	615,398,363		
ホ その他長期前受金	<u>3,091,325,383</u>		
長期前受金合計		16,110,091,695	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 593,486,000</u>	
繰延収益合計			<u>15,516,605,695</u>
負債合計			<u><u>25,237,957,783</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			2,348,035,748
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,772,369,190		
ロ 県 補 助 金	17,995,697		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	27,083,520		
ニ その他資本剰余金	<u>1,525,721,669</u>		
資本剰余金合計		3,343,170,076	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>70,505,000</u>		
利益剰余金合計		<u>70,505,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,413,675,076</u>
資 本 合 計			<u>5,761,710,824</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>30,999,668,607</u></u>

令和2年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,135,799,017		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,326,000</u>	1,046,473,017	
	ハ 構 築 物	22,881,333,175		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,394,043,000</u>	21,487,290,175	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,886,302,807		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 562,114,000</u>	2,324,188,807	
	ホ 車 両 運 搬 具	335,444		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	335,444	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,117,860		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 596,000</u>	1,521,860	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,057,567,279</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,525,265,208
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>3,816,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,816,000</u>
	固 定 資 産 合 計			30,529,081,208
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			258,930,780
(2)	未 収 金		168,870,819	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,552,000</u>	164,318,819

(3) 貯蔵品			1,443,800	
流動資産	資産	合計		424,693,399
流動資産	資産	合計		30,953,774,607

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,726,865,424		
企業債合計			8,726,865,424	
固定負債合計				8,726,865,424
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		639,998,000		
企業債合計			639,998,000	
(2) 未払金				297,198,664
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,189,000		
ロ 法定福利費引当金		1,677,000		
引当金合計			10,866,000	
流動負債合計				948,062,664
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		5,905,504,497		
ロ 県補助金		20,305,744		
ハ 受贈財産評価額		6,806,193,708		

